

大正期における三菱財閥の銀行部門

長 沢 康 昭

はじめに

第1次大戦ブームによって、日本企業が巨大な拡大を遂げたことは周知のところである。銀行業も例外ではなく、各銀行は巨大な拡大を見た。そして、明治末期から発展してきた独占的都市銀行を中核とする重層的金融構造は⁽¹⁾大戦ブームによって確立した。しかし、大正9年の反動恐慌以後の不況の中で、都市二・三流銀行や地方弱小銀行は没落を余儀なくされ、重層的金融構造は再編過程に入り、昭和金融恐慌を経て5大銀行体制が成立することになる。⁽²⁾このような構造変動過程の中核となる5大銀行（三井、三菱、住友、安田、第一）の個別研究は三井銀行⁽³⁾、安田銀行⁽⁴⁾の研究を除けばきわめて手薄である。この結果、この時期の金融業の研究は三井銀行と安田銀行という両極端のタイプの銀行を分析の主軸とし、三菱銀行は三井型、住友・第一銀行は安田型として取扱われてきた。この位置付けは大局的に見れば誤りとはいえないが、やはり三井・安田以外の銀行の個別研究を進めた上で検証されるべきであると思う。そういう意味で本稿は三菱銀行の事例を取扱おうとするものである。

本稿で問題とするのは、まず第一に、大戦ブームを画期とする三菱の銀行部門の巨大な拡大の実態の解明である。預金増大は、通常想定されているように、三菱財閥の超過利潤の銀行部門への集中によっていたのであろうか。また、貸出業務は財閥の外延的拡大の役割を果たしたのであろうか。これらのことを検討するため、まず営業基盤である店舗政策から検討し、つぎに預金政策、貸出政策を見てゆく。第二に、大戦ブームのあとにおとずれた慢性的不況期における三菱の銀行部門の体質の変化である。この時期になると、三菱銀行は貸出業

務に比して内国為替、コール取引、有価証券業務、外国為替取引等が急激に拡大するが、これらの業務の実態を可能な限り解明したい。そして最後に三菱の銀行部門の経営政策の全体の特徴を分析する。

対象とする時期を大正期としたのは資料の制約による。本稿が利用したのは主として『三菱合資会社年報』や『記事月報』『数字月報』などの三菱の社内二次資料である⁽⁵⁾。これらは根本資料ではないが、現在利用できる最良のものといえる。しかし、残念なことに大正14年までしか存在しないのである。従って、資料的には大正期しか分析を進めることができない。また、表題を三菱財閥の銀行部門としたのは、この時期の前半は三菱合資の一部門たる銀行部であり、後半は三菱合資から分離独立し三菱銀行となったからである。このような組織的変更を含むから、両者を含めて三菱財閥の銀行部門と表現した。

- (1) 重層的金融構造とは伊牟田敏充氏の提唱にかかる概念で、「同一資本系統内部の金融機関間の連携を随伴しつつ『機関銀行』的閉鎖性を有する個別普通銀行が多数存在し、資本系統間の競争のなかで、中央銀行である日本銀行が、横浜正金銀行・日本勧業銀行・日本興業銀行・台湾銀行・朝鮮銀行等の特殊銀行の補完作用に支えられて、これら個別普通銀行を選別的にバック・アップするという構造」と定義されている（伊牟田敏充「日本金融構造の再編成と地方銀行」、朝倉孝吉編『両大戦間における金融構造』御茶の水書房、昭和55年、8頁）。
- (2) 重層的金融構造の成立・確立・再編の時期区分については、石井寛治氏に従い、1910年前後＝成立・第1次大戦期＝確立・1920年＝再編過程突入と理解している（石井寛治「地方銀行と日本銀行」、前掲『両大戦間における金融構造』116頁）。
- (3) 三井銀行の研究はもっとも多い。本稿が対象とする時期のものに限り、筆者が気付いたもののみあげれば以下のようなものである。田付茉莉子「日露・第1次大戦間の三井銀行」（大内力編『現代資本主義と財政・金融』3 現代金融、東京大学出版会、昭和51年）。浅井良夫「1920年代における三井銀行と三井財閥」（『三井文庫論叢』11号、昭和52年）。杉山和雄「三井銀行と地方銀行との関連についての一考察」（『金融経済』165・166号、昭和52年）。同「昭和前期の三井銀行」（逆井孝仁ほか編『日本資本主義一展開と論理』東京大学出版会、昭和53年）。松元宏『三井財閥の研究』（吉川弘文館、昭和54年）。杉山和雄「福岡県下の銀行合同問題と三井銀行」（前掲『両大戦間における金融構造』）。橋川武郎「戦前期三井銀行の電力金融」

(『社会経済史学』47巻1号、昭和56年)。八木祥夫「三井銀行の預金政策と『利益主義』」(法政大学『大学院紀要』15号、昭和60年)。

- (4) 安田銀行の研究は主として浅井良夫氏によって進められてきた。主要な業績は以下のとおり。「戦前期日本における都市銀行と地方金融」(『金融経済』154号、昭和50年)。「地方金融市場の展開と都市銀行」(『地方金融史研究』7号、昭和51年)。「安田財閥と地方銀行」(前掲『两大戦間における金融構造』)。「安田貯蓄銀行と安田財閥」(成城大学『経済研究』77号、昭和57年)。「金融財閥としての確立」(由井常彦編『日本財閥経営史 安田財閥』日本経済新聞社、昭和61年)。
- (5) 『三菱合資会社年報』『記事月報』『数字月報』については拙稿「大正・昭和初期における三菱合資の社内業務資料の整備について」(『福山大学経済学論集』12巻1・2号)参照。なお、『記事月報』以外は『三菱合資会社年報』『数字月報』とも統計表のみで、叙述部はない。このため、分析を十分掘り下げることができない部分も本稿にはあるが、資料的価値が大きいと思われるので、あえて掲載した。

1、店舗展開と三菱銀行の独立—積極政策への転換

第1次大戦が勃発する直前の大正3年末の銀行部の店舗は本店、大阪・中之島・神戸支店、深川出張所の5店舗であった。これらのうち神戸支店以外は第百十九国立銀行の店舗を継承したものであった。第百十九国立銀行の本店は三菱の支配下に移ると同時に郵便汽船三菱会社内に移転させられ、郵便汽船三菱会社が共同運輸会社と合併して日本郵船会社となると、再度三菱為替店本店へ移転させられた。⁽¹⁾ 明治19年に三菱社が設立されたさい、三菱社の本社は第百十九国立銀行所在地に置かれたので、この時より三菱社本社と第百十九国立銀行本店の同居が始まった。以後三菱社の本社が移転する度に本店もこれに従って移転し、明治27年に三菱1号館が完成すると本社と共に入居して、ここに定着した。深川出張所は明治21年に東京倉庫事務所内に設けられ、大阪支店は明治25年に三菱社大阪支店が設置されると、東京倉庫大阪出張所と共に開設された。さらに東京倉庫大阪出張所が中ノ島に移転すると、第百十九国立銀行は東京倉庫内に中之島出張所を開設した。明治28年に三菱合資銀行部が設立されたが、銀行部は第百十九国立銀行の店舗すべてを継承し、さらに同年に三菱合資神戸

支店が設けられると、銀行部はここに神戸支店を開設した。

このように銀行部の店舗展開は三菱合資の地域戦略に従属した形で行なわれてきた。しかも、その貸出業務は東京倉庫会社倉入貨物を担保とする商品担保金融を主力としており、「当時は銀行とはいゝながらも、支店に於いては本店からの資金で専ら商品担保の貸出をするのが主業務で、たゞ本店だけが各種の預金、貸出業務を行って現在と略同様の性格を有していた⁽²⁾」というものであった。その後明治34年恐慌を契機にして、各支店の預金の拡大や信用貸付の増大などにより、銀行部の性格は徐々に変化していったけれども、第1次大戦ブームに至るまでは銀行部設立当初の性格を色濃く残存させていた。

大正期に入ると新しい局面に入る。「銀行部を合資会社から分離独立させる議論があって、いろいろ揉んだが社長も同じ意向であったので万事独立の方向に進められる⁽³⁾」と積極方針に転換したのである。この方針転換の第一歩が京都支店の開設であった。「本店並大阪神戸両支店ニオケル得意先ノ関係上京都ニ支店ヲ設置スルノ必要ヲ認メ本年8月以来其ノ準備ニ着手シ」大正4年10月に京都支店は開業した。

京都支店は「開業当日ハ・・・定刻前既ニ預金者店頭ニ謂集シ・・・止ムヲ得ズ8時前ヨリ受付ヲ開始シ・・・爾後押寄せ来ル預金者曳モ切ラズ10時ニハ既ニ行庭ニ充満シ・・・斯クテ預金総額50万円ニ達シタルハ開業第一ノ成功トシテ祝セザルヲ得ズ⁽⁴⁾」というほどの盛況となった。『三菱銀行史』が「京都支店の設置は従来の支店が必ず三菱関係事業に随伴して設置せられたのに対し銀行部独自の業務開拓方針に依ったことは注目すべきである⁽⁵⁾」と指摘するように、これが銀行部自立化の始まりであった。京都に立地することになったのは『三菱銀行史』では「預金増加の必要性⁽⁶⁾」と説明しているが、大正4年当時は慢性的な金融緩慢の状態にあり、預金増加はかえって資金の運用難を招くから説得的ではない。上記の引用から伺われるように、取引者層の拡大を狙ったものとするほうが妥当である。しかし、新規貸付に対しては消極的で、結果として京

都支店は預金店の性格をもつことになった。

京都支店の予想以上の成功を見たのち、銀行部はいっそう積極政策を推進する。大正5年11月に開催された銀行部場所長会議では、店舗拡大の方向と順序を次のように論じていた。

「イ、市内業務 本店営業室ノ意見ハ日本橋方面ニ支店ヲ設ケ度希望ナリ、又大阪支店ノ意見ハ船場方面ニ支店ヲ設ケ度希望アルモ急ヲ要スルニアラズ要スルニ市内支店ハ内地支店ヨリモ設立容易ナルモ必シモ急ヲ要セザル事
ロ、内地業務 設置ノ場所ハ名古屋、福岡、広島等ヲ可トス、人繰其他ノ準備整ヘバ名古屋、福岡、広島ノ順序ニ支店ヲ設ケラレタリ事
ハ、外国業務・・・支那ニ支店ヲ設置スル場合内地支店ヨリモ早く着手スル事ニ付テハ衆議異存ナシ⁽⁷⁾」

表1 支店開設状況

	大正4年10月	
京都	6	11
上海	6	12
丸之内	7	10
名古屋	8	4
日本橋	9	4
倫敦	9	4
紐育	9	4
船場	9	11
三宮	11	10
小樽	11	10
丸之内第二	12	3
西長堀	13	11
四谷	13	12

(出所) 『三菱銀行史』
139、173-174、194頁。

これによると、最も重点がおかれたのは外国支店であり、営業関係からは市内支店が望まれていたことがわかる。支店の新設状況を示した表1に見るように、この場所長会議の主張する方向で次々に支店が新設された。この新設支店は大別すると次の3つの類型に分けられる。

その1は京都支店と同様の取引者層の拡大を目的とする市内支店であり、丸之内、日本橋、船場、三宮、丸之内第二、四谷、西長堀などである。これらはいずれも東京、大阪、神戸の3大都市に集中していること、その周辺の中小商工業者への融資活動の展開は限定的で(後述のように日本橋支店のみが積極的な貸付を行なうが他はそうではない)、預金店としての性格が定着していくことなどが特徴である。

第2は内地支店であって、名古屋、小樽両支店がそれである。場所長会議では、名古屋、福岡、広島の順で新設される予定であったが、名古屋は予定通り

であったものの、福岡、広島には支店の新設はなされず、これらに代って小樽に設けられた。これは内地支店の展開が銀行部の店舗政策として貫徹されず、むしろ三菱財閥全体の地域戦略に従属していたことを意味している。

名古屋支店の場合、同地における資金需要の拡大に着目しての進出とする見解もあるが、⁽⁸⁾ここには既に三菱商事名古屋支店が存在していたし、また大正7年ごろに三菱造船が電機・内燃機部門への本格的進出を企図し、同年12月に名古屋で8万坪の土地を購入した動きと無縁ではないはずである。⁽⁹⁾小樽の場合、既に明治44年に三菱合資は臨時北海道調査課を設置して同地における炭坑開発を志し、これを引き継いだ三菱鉱業の炭坑経営と三菱商事の石炭取引の拠点が小樽にあった。この両支店とも三菱財閥系企業の資金収支を取扱い、さらに預金吸収に努めて預金店としての性格を持つ点に特徴がある。

第3は上海、倫敦、紐育などの外国為替店である。これらについては後に詳述するが、ここではこれらの外国支店が預金・貸出業務をほとんど行なわず、外国為替業務に特化していたことのみを指摘しておこう。

このような支店網の拡充とともに大正5年5月から麴町区八重州町2丁目に銀行部本店の新築工事を開始し、大正11年3月に竣工した。こうして銀行部門の三菱合資からの独立は京都支店の新設から始まり、大正8年8月の三菱銀行の設立による組織的分離独立を経て、本店の移転による物理的分離によって完成した。

浅井良夫氏は日清・日露戦後から昭和2年金融恐慌までの都市銀行をその店舗展開と営業基盤に着目して、次の3つの類型に分類している。⁽¹⁰⁾その第1は支店数が非常に少なく、主要都市に1・2店ずつ置いているのみで、系列銀行はほとんど持たないもの（三井、三菱）、第2は地方に支店や系列銀行を多く持ち、地方金融市場との関係が密接なるもの（安田、川崎）、第3は都市部に多数の支店を持ち、中小商工業者との関係が密接なるもの（三十四、山口、第百）である。三菱の位置付けは大筋としては了承できるが、金融市場の中心地たる

東京・大阪の両都市での店舗は1・2店とは言えない。上記の店舗展開の分析からみて、第3類型への傾斜を含みつつも結果として第1類型に止まったとする方が妥当であろう。

以上のような店舗展開が店舗間の構造をいかに変化させたのかを、表2によって見てゆこう。ここでは第1次大戦勃発時の大正3年、大戦ブームが最高潮に達した8年、戦後反動恐慌、震災恐慌を経て昭和金融恐慌に向かう直前の13年の3時点を表示した。

表2 店舗別預金・貸金

店舗名	大正3年			大正8年			大正13年		
	預金	貸出	預貸率	預金	貸出	預貸率	預金	貸出	預貸率
本店	36,745	26,460	72.0	100,429	102,588	102.1	137,575	138,348	100.5
深川	609	2,230	366.1	3,274	8,129	252.2	3,499	5,686	162.5
丸之内				9,560	4,200	43.9	17,359	1,788	10.3
丸之内第二							11,057	1,121	10.1
日本橋				2,889	4,732	163.7	8,963	5,120	57.1
四谷							996		
東京小計	37,354	28,690	76.8	116,152	119,712	103.1	179,449	152,063	84.7
大阪	8,651	15,643	180.8	54,312	45,409	83.6	43,390	32,397	74.6
中之島	1,124	3,195	284.2	8,376	9,784	116.8	5,804	3,636	62.6
船場							4,979	1,405	28.2
西長堀							669		
大阪小計	9,775	18,838	192.7	62,688	55,193	88.0	54,842	37,438	68.2
神戸	5,004	7,787	155.6	29,896	16,545	55.3	27,913	15,027	53.8
三宮							7,017	1,840	26.2
神戸小計	5,004	7,787	155.6	29,896	16,545	55.3	34,930	16,867	48.2
京都				12,767	10,293	80.6	16,708	6,853	41.0
名古屋				9,534	8,708	91.3	5,591	4,465	79.8
小樽							3,173	748	23.5
合計	52,135	55,317	106.1	231,039	210,455	91.0	294,699	218,444	74.1

(注) 単位1,000円、%。各年末現在。貸出にはコールローンが含まれている。

(出所) 『記事月報』『数字月報』各年末号。

大正3年では明治20年代に形成された構造を残し、本店のみが預金超過で他の支店はいずれも貸出店である。つまり本店の吸収した資金が各地の支店で運

用されている。そして全体としてはオーバーローンである。

大戦ブームの中でこの構造は全く変化した。まず注目されるのは、大阪・神戸両支店が預金を急激に拡大し、預金店に転化した。次に新設の京都・名古屋両支店は預金・貸出ともに拡大したが、預金吸収がヨリ大きく預金店となった。さらに本店は貸出の急増によって預金・貸出がほぼバランスするに至っている。深川・中之島は預貸率が減少するものの従来通り貸出店である。特異なのは日本橋支店である。新設店でありながら積極的貸出を進め、貸出店となっている。日本橋界限の会社・問屋筋に対する営業基盤の拡大が明らかである。このような東京における積極的貸出にもかかわらず、大阪・神戸・京都・名古屋等の支店の預金吸収はこれを上回り、全体としてオーバーローンは解消した。

慢性的不況期に入るとさらに一変する。貸出警戒の態度から本店と日本橋支店以外は全て貸出金は減少し、全体として貸出金は大正8年の水準を僅かに上回る程度に押えられた。丸之内第二・四谷・西長堀・三宮・小樽等の新設店はほとんど貸出を拡大せず、すべて預金店となる。本店・丸之内・日本橋・京都等の既存店舗の預金増大も著しい。一方、大阪・中之島・神戸・名古屋は預金も減少している。このように店舗ごとに複雑な動きを示すが、全体としては預金増加、貸出の抑制によつて本店・深川以外は全て預金店に転化し、三菱銀行全体の預貸率も74%という極端なアンダーローンの状態になった。

- (1) 三菱社誌刊行会編『三菱社誌』（東京大学出版会、昭和54～57年）12巻364頁。
- (2) 三菱銀行史編纂委員会編刊『三菱銀行史』（同行、昭和29年）87頁。
- (3) 前掲『三菱銀行史』141～142頁。
- (4) 『記事月報』53号10頁。傍点は引用者、以下同じ。
- (5) 前掲『三菱銀行史』139頁。
- (6) 前掲『三菱銀行史』138頁。
- (7) 前掲『三菱社誌』26巻3236～3238頁。
- (8) 村上はつ「名古屋三大銀行と地方銀行」(前掲『両大戦間における金融構造』) 329頁。
- (9) 三島康雄編『日本財閥経営史 三菱財閥』（日本経済新聞社、昭和56年）218頁。
- (10) 前掲「安田銀行と地方銀行」278頁。

2、預金の拡大

前章で分析した店舗展開を念頭におきつつ、預金と貸出の動向を検討しよう。
 まず、表3⁽¹⁾によって預金構成を見よう。預金は大战勃発前後の大正3・4年はそれほど増加は大きくない。いまだに大战前の構造を残存させ、定期預金・当座預金・特別当座預金の3つで全体の97%を占めている。ところが、大战ブームが本格化する5年以後預金は猛烈な増加をみせるようになり、反動恐慌に入った大正9年以降も預金増加は衰えず、11年にいったん後退をみせたのち、翌12年には3億円の大台を突破した。

表3 預金内訳

	当座預金	特別当座預金	定期預金	通知預金	別段預金	預金手形	合計
大正3年	17,905(34)	6,375(12)	26,269(50)		1,585(3)		52,135(100)
4	21,371(32)	11,861(18)	30,364(46)		2,232(3)		65,829(100)
5	21,038(21)	18,856(19)	47,286(47)	10,846(11)	3,051(3)	47(0)	101,129(100)
6	24,403(16)	20,732(14)	82,635(55)	20,040(13)	2,599(2)	135(0)	150,546(100)
7	32,054(14)	19,316(9)	135,358(61)	35,667(16)	1,270(1)	56(0)	223,725(100)
8	25,511(11)	21,747(9)	152,805(66)	28,548(12)	743(0)	1,682(1)	231,039(100)
9	27,658(11)	31,538(12)	147,162(57)	52,362(20)	404(0)	73(0)	259,199(100)
10	24,343(9)	28,052(10)	165,745(61)	55,274(20)	441(0)	70(0)	273,928(100)
11	21,352(8)	29,598(11)	159,833(62)	47,439(18)	604(0)	85(0)	258,915(100)
12	35,377(12)	48,141(16)	168,691(56)	50,508(17)	531(0)	257(0)	303,508(100)
13	25,017(8)	40,632(14)	194,216(66)	33,929(12)	738(0)	162(0)	294,699(100)

(注) 単位 1,000円、(%)。各年末現在。(出所) 『記事月報』『数字月報』各年末号。

大战ブーム期の預金増加は、巨大なインフレの進行による自然増の側面も影響していると思われるが、預金構成を見ると質的な変化も現われている。それは当座預金の比重の低下、定期預金と通知預金の絶対的・相対的増加である。寺西重郎氏は日露戦争を転機にして資金の供給源泉は経常貯蓄を主とし貯蓄資金の動員を従とするパターンへと変化することにより「預金構成においても、従来の当座預金、小口当座預金にかわって定期預金の比重がふえる⁽²⁾」と指摘し

ているが、この動きが大戦ブーム期に最終局面へと入り、三菱でも定期預金の増加と当座預金の相対的減少が並行したものであろう。また、大戦ブーム期の巨額の遊資が通知預金の増加となってあらわれたのであろう。

反動恐慌以後になると、預金増加のテンポは鈍るが、預金構成は再び大きく変化する。大正12年の極端な数字の動きは、関東大震災で三菱銀行のみが被災を免れ他銀行にさきがけて営業を再開し、これによって安全な預金先を求める資金が三菱銀行に集中したことから生じた現象である。このような例外的現象を除外して考えると、預金構成の変化という面では、定期預金の増加と当座預金の減少は大戦ブーム期以後も続いているものの、通知預金は減少し始めること、さらに特別当座預金が増加傾向を見せ始め、昭和初期に本格的に進行する小口預金の中小銀行から大銀行へのシフトの前兆をなしていることで異なる。

大戦ブーム期から戦後恐慌期にかけての預金増加はどのような預金者層によってもたらされたものであろうか。預金者としてまず頭に浮かぶのは三菱財閥系企業である。資料の制約から、残念ながら三菱銀行の側から三菱財閥系企業の預金高を解明することはできない。次善の策として、三菱財閥系企業の側からアプローチするしかない。

事業部制での三菱財閥の資金メカニズムについては拙稿「財務管理の展開」⁽³⁾で説明しておいたが、簡単にまとめると、各事業部の余裕資金は本社に吸収され、本社のみが銀行部と預金・借入れの取引をなすものであった。従って、各事業部や各場所は銀行部に日常的な資金収支のみを依存していた。各事業部や各場所の預金高は不明であるが、各事業部独立直前の預金高を表4で見ても、日常的資金収支であるだけに営業部の金額が若干大きいことを除けばネグリジブルな金額でしかない。問題は三菱合資の預金高であるが、表5に示したように、定期預金はきわめて少額で大正3年から5年まではゼロである。つまり、事業部制をとっていたころの三菱系企業は銀行部の預金にほとんど貢献していないと言える。

表4 各部独立直前の預金、支払手形

	時 点	預 金	支払手形
造船部	大正6年10月	794	448
臨時製鉄所建設部	6 10	225	?
鉱山部	7 4	51	307
炭坑部	7 4	154	27
営業部	7 4	2,271	1,000

(注) 単位 1,000円。

(出所) 『三菱社誌』28巻4213頁。29巻4562、4564、4691、4722頁。

表5 三菱合資の銀行預金・借入金等残高

	定期預金	借入金	支払手形	当座借越	借入金合計	比率A
大正元年	504			3,697	3,697	9.7
2	534		3,000	1,034	4,034	8.7
3			2,700	653	3,353	6.3
4		580	2,000	2,141	4,721	8.0
5		580	11,000	2,069	13,649	14.5
6	1,000		27,311	1,479	28,791	21.9

(注) 単位1,000円、%。各年末現在。比率Aは表9の合計からコールローン引いた金額で合計を除した。

(出所) 『三菱社誌』および表9より作成。

表6 三菱系企業の預金高

	三菱合資	分系会社	同系金融機関	(通知=借入)
大正7年	1,926	9,641	14,996	
8	3,368	18,760	13,064	
9	16,775	10,471	16,983	(14,000)
10	19,155	10,306	14,277	(16,500)
11	14,647	19,589	18,023	(10,525)
12	5,438	18,411	23,221	(1,525)
13	4,600	14,848	24,930	(1,525)

(注) 単位1,000円。分系会社は造船・内燃機・電機・製鉄・鉱業・倉庫・商事、同系金融機関は明治生命・東京海上・明治火災・三菱海上。

(出所) 麻島昭一『三菱財閥の金融構造』第128、131、133表(ただし、合資の大正11年は特別預金の算入もれを修正)および『三菱社誌』より作成。

コンツェルン制移行後の三菱系企業の預金高については麻島昭一氏の推計がある⁽⁴⁾ので、これを表6に示した。もっとも、この数字は現金と預金の分離不能の場合現金を含んでいること、三菱銀行への預金とは限らず他銀行への預金も含まれている可能性があることなどから、上限値を示しているにすぎない。このような限界に注意して表6を見ると、事業部制の時期に比べれば確かに預金高は増加しているが、三菱銀行の巨大な預金増加に比べればさして大きな比重を占めているとは言えない。つまり、大戦ブーム期の三菱財閥の巨大な超過利潤が三菱銀行の預金へと流入したとは言えないのである。

表7 店舗別預金・貸金増加寄与率

	預金増加寄与率		貸金増加寄与率	
	8年	13年	8年	13年
本店	35.6	41.5	49.1	68.6
深川	1.5	1.1	3.8	2.1
大阪	25.5	14.3	19.2	10.3
中之島	4.0	1.9	4.2	0.3
神戸	13.9	9.4	5.6	4.4
既設店小計	44.9	26.7	32.8	17.1
丸之内	5.3	7.1	2.7	1.1
丸之内第二		4.6		0.7
日本橋	1.6	3.7	3.1	3.1
四谷		0.4		
船場		2.1		0.9
西長堀		0.3		
三宮		2.9		1.1
京都	7.1	6.9	6.6	4.2
名古屋	5.3	2.3	5.6	2.7
小樽		1.3		0.5
新設店小計	19.3	31.6	18.0	14.3
合計	100	100	100	100

(注) 単位%、大正年。大正3年に対する各年の増加額の店舗別構成比。

(出所) 表2より作成。

こうしてみると、三菱銀行の巨大な預金増加の源泉は三菱財閥外の一般預金者にあったと見るのが妥当であろう。そこで、店舗別の預金増加寄与率を算出してみると表7になる。大戦ブーム期を代表する大正8年では、三菱財閥系企業が預金をする店舗である本店の寄与率は最大であるものの、全体の35%を占めているに過ぎない。これに対し、大阪・神戸・京都等の京阪神の支店の寄与率は合わせて41%となり、本店を上回っている。これらの京阪神の支店の取引先がいかなるものであったか知れないが、『記事月報』には預金残高に大きな変動があったものだけは預金者名を挙げているので、表8にこれを示した。これで見ると、大阪支店は紡績・商社・保険・銀行・ビルブローカー等かなりバラエティを持っている。神戸・京都支店は事例が少ないので断定はできないが、大阪支店と同様の構成であったらと推測される。つまり、大戦ブーム期の預金増加は京阪神のさまざまな預金者を源泉としていたと言える。

表8 各支店大口取引先

大阪支店	旭硝子、大阪製煉所、大阪貯蓄銀行、日本生命、松岡ちえ(以上4.1)。尼崎紡績、六八銀行、阿波商業銀行、奥山ビルブローカー、藤本ビルブローカー(4.10)。朝鮮銀行(4.11)。広海二三郎、摂津紡績(5.7)。東洋紡績(5.9)。東洋拓殖、豊国火災、田中市蔵(5.10)。合同紡績(5.11)。江商(5.12)。島商店、日本綿花(6.2)。東京海上、芝田大吉、阪口平兵衛(6.2)。
神戸支店	鐘ヶ淵紡績(2.5)。神戸市役所、山田川水利組合、東亜セメント(2.12)。営業部、神戸造船所、製紙所、イリス商会(3.1)。成瀬正行、岡崎汽船(6.2)。
京都支店	郡是製糸(5.8)。日本電池(5.12)。

(注) 初出取引先のみ、カッコ内は初出年月(大正)。(出所)『記事月報』各月号。

戦後恐慌期を代表する大正13年の預金増加寄与率を見ると、本店の寄与率は大戦ブーム期より少し大きくなった程度である。これに対し、大阪支店や神戸支店は大きく減少する。そして、ブーム期以後に新設された店舗の寄与率が大きく上昇し、全体の31%を占めることになる。つまり、大都市の市内支店の預金吸収が三菱銀行の預金増加の底上げをしたのであって、通常よく指摘される

ような三菱財閥の大戦期の超過利潤の流入という側面は店舗別預金増加寄与率の面からみても大きな役割を果たしたとは言いにくいのである。⁽⁵⁾

- (1) 表3の数字は『三菱銀行史』巻末統計から作成した表19とは一致しない。これは表3には外国支店の預金高を含んでいないことから生じたものだと思われるが、これ以外にも理由があるかもしれない。
- (2) 寺西重郎『日本の経済発展と金融』（岩波書店、昭和57年）208頁。
- (3) 麻島昭一『三菱財閥の金融構造』（御茶の水書房、昭和61年）。
- (4) 前掲『日本財閥経営史 三菱財閥』第3章2参照。
- (5) 第1次大戦期の三菱財閥の拡大と超過利潤が三菱銀行の預金増大に貢献したとする見解はかなり広く見られる。例えば、浅井良夫「1910～20年代における支店銀行制度の展開と都市金融市場」（成城大学『経済研究』59・60号、昭和53年）335頁。奈倉文二「資本構造」（1920年代史研究会編『1920年代の日本資本主義』東京大学出版会、昭和58年）146～147頁。これは三井銀行の動向からの類推に過ぎない。

3、貸出の膨脹と反動恐慌以後の緊縮政策

⁽¹⁾
表9によって貸出の状況を検討しよう。貸出は大正4年までは増加のテンポは緩やかである。貸出形態においては手形貸付と割引手形の区別がなされず割引手形に一括されているので、はっきりしたことは言えない。大正5年から8年までの大戦ブーム期に入ると、貸出は急激に増加する。いずれの貸出形態においても増加が見られるが、このうち構成比を増加させたものは証書貸付と割引手形であって、手形貸付は減少している。そして戦後恐慌期に入ると貸出は急激に引き締められる（この表では貸出の中にコールローンが含まれているので、これを除くと貸出の収縮はもっと大きい）。貸出形態を見ると証書貸付・割引手形が再び減少し、手形貸付の増加とコールの急激な増加が特徴となっている。

貸出の状況を表10の担保品から見ると、大戦ブーム勃発直前の大正4年では公債株券、外国証券等の有価証券担保が最も大きく、次に信用貸、商品担保、商業手形割引と続く。これが大戦ブーム期に入ると信用貸が急激に増加し、次

大正期における三菱財閥の銀行部門

表9 貸出内訳

	証書貸付	手形貸付	割引手形	荷為替手形	当座貸越	コールローン	合計
大正3年	6,847(12)		43,386(78)		2,883(5)	2,200(4)	55,317(100)
4	8,398(13)		46,309(70)		4,674(7)	6,600(10)	65,982(100)
5	9,423(10)	67,475(71)	10,275(11)		6,935(7)	300(0)	94,408(100)
6	24,942(18)	84,092(62)	14,563(11)	1(0)	8,023(6)	4,500(3)	136,123(100)
7	20,288(10)	133,628(67)	29,217(15)	305(0)	11,134(6)	5,800(3)	200,374(100)
8	31,735(15)	135,109(64)	27,870(13)	12(0)	13,327(6)	2,400(1)	210,455(100)
9	23,856(11)	134,320(62)	27,609(13)	18(0)	10,272(5)	19,490(9)	215,568(100)
10	24,162(12)	142,652(69)	18,902(9)	51(0)	12,383(6)	10,070(5)	208,218(100)
11	21,383(11)	121,841(63)	17,213(9)	87(0)	11,242(6)	23,160(12)	194,928(100)
12	15,240(7)	141,105(68)	18,206(9)	61(0)	14,687(7)	17,820(9)	207,121(100)
13	13,847(6)	130,612(60)	28,682(13)	8(0)	13,383(6)	31,680(15)	218,444(100)

(注) 単位1,000円、(%)。各年末現在。割引手形中の商手は大正4年まで割引手形に含まれる。大正13年にはこの他に外国為替貸付金230がある、合計が合わないのはこのため。

(出所) 『記事月報』 『数字月報』 各年末号。

表10 担保品明細

		金額			構成比		
		大正4年	8	13	4	8	13
商 品	内国米	1,908	345	309	2.8	0.1	0.1
	砂糖	583	3,470	57	0.8	1.6	0.0
	綿花	2,365	957	222	3.6	0.5	0.1
	綿糸	199	21	120	0.3	0.0	0.6
	綿布	677	910	789	1.0	0.4	0.4
	羊毛及毛糸	274	974	447	0.4	0.5	0.2
	その他とも小計	7,107	9,800	6,300	10.8	4.7	2.9
船	船	1,510	3,850	1,119	2.3	1.8	0.5
不 動 産	地所家屋	548	1,020	8,779	0.8	0.5	4.0
	財団担保	2,516	1,300	2,207	3.8	0.6	1.0
	工場抵当	1,000	1,139	2,377	1.5	0.5	1.1
	小計	4,064	3,459	13,363	6.1	1.6	6.1
有 価 証 券	公債株券	24,057	39,231	75,020	36.4	18.6	34.3
	外国証券	960	1,063		1.5	0.5	
	諸手形	1,155	3,896	3,977	1.8	1.9	1.8
	商業手形	5,858	27,870	28,682	8.8	13.2	13.1
	小計	32,030	72,060	107,679	48.5	34.2	49.2
雑	預金証書		11,664	8,091		5.5	3.7
	関税収入 雑	26	455		0.0	0.2	
	小計	26	12,119	8,091	0.0	5.7	3.7
信 用		21,232	109,125	81,880	32.1	51.9	37.5
合 計		65,982	210,455	218,444	100	100	100

(注) 単位1,000円、構成比は%。各年末現在。

(出所) 大正4年は『記事月報』、8・13年は『三菱合資会社年報』。

に商業手形が続く。これに反し、公債株券等の有価証券担保や商品担保は大きく減少する。そして戦後恐慌期になると信用貸の急激な減少、公債株券等の有価証券担保の急激な増加となる。商品担保や商業手形割引は変動はあるものの大戦ブーム期からの減少傾向が定着する。こうしてみると、大戦ブーム期には証書貸付や手形貸付の形態による信用貸の増加という積極的な貸出方針が特徴であるのに対し、戦後恐慌期には貸出の抑制と共に有価証券担保による手形貸付に重点が移行し、商品担保貸付の減少と商業手形割引の増加傾向が定着したことになる。これから見ても緊縮政策への転換が明らかである。このことは『三菱銀行史』において、反動恐慌後は「慎重な貸出方針」⁽²⁾に転じ、震災恐慌後は「仮令良得意デアッテモコノ際成ルベク手控へ収益ガ減退シテモ営業ノ根本ニ悪影響ヲ与ヘナイ様」⁽³⁾と述べていることから裏書できる。

ところで、このような貸出の変動と三菱財閥の事業の展開とは如何にかかわっていたのであろうか。事業部制の下での資金メカニズムは既に述べたように本社を媒介とするもので、各事業部の銀行部からの直接借入れはなかったものと見られ、表4に示したように各部の分離独立の際の貸借対照表では支払手形が若干見られるに過ぎない。そこで三菱合資の借入金等が問題となる。表5でこれを見ると、大正5年から急激に増加していることがわかる。三菱合資本社が購入代金の見返りに商業手形を発行するケースは考えにくいことから、支払手形で計上された金額は融通手形による借入と見られる。この合計額が全て銀行部から融資されたと仮定すると、銀行部貸出総額（コールを除く）に占める三菱合資の借入金等の比率（比率A）は大正6年には既に22%となる。

コンツェルン制移行後の三菱系企業の借入状況については麻島昭一氏の推計⁽⁴⁾が存在するので、これを表11に示した。この表もまた表6と同じく各社の決算期が異っているので論理性に欠けていること、当座借越、借入金等は全て三菱銀行から借り入れられたという確証はないのに加え、支払手形は事業会社の場合本来の商業手形である可能性もあることから上限値を示しているに過ぎない。

大正期における三菱財閥の銀行部門

このような限界を注意した上でこの表を見ると、当座借越は金額としては大したものではなく、三菱銀行当座貸越に占める割合（比率B）でも10%以外を示すに過ぎない。ただ12年から13年にかけてこの比率が急激に上昇するが、これは三菱商事の金額が大部分を占めている。

借入金は大正8年以降大部分が三菱合資のものである。注意を要するのは表6に示したように大正9年から11年にかけて三菱合資は巨額の借入金と同額の通知預金をしていることである。戦後恐慌期の不意の出費に備えてある種のク

表11 三菱系企業の借入金等

		大正7年	8	9	10	11	12	13
当 座 借 越	三菱製鉄	1,512	2,244	756			13	
	三菱商事						4,088	7,363
	三菱合資			323	205	595	726	
	小計A	1,512	2,244	1,079	205	595	4,827	7,363
	比率B	13.6	16.8	10.5	1.7	5.3	32.9	55.0
借 入 金	三菱製鉄	12,000	5,000	5,000	5,000			
	三菱鉱業	3,500						
	三菱商事	9,349						
	その他			709	2,397	2,890	2,346	4,798
	三菱合資		19,900	14,000	17,923	10,525	1,525	1,525
小計C	24,849	24,900	19,709	25,320	13,415	3,871	6,323	
支 払 手 形	三菱製鉄	7,002	5,004	9,558	13,008	16,521	14,501	14,500
	三菱鉱業	1,130	8,110	236	4,091	3,051	1,400	7,535
	三菱商事	5,052	15,470	16,954	10,927	15,461	23,064	41,659
	三菱合資	21,005	18,200	17,200	20,750	13,500	20,500	19,900
	小計D	34,189	46,784	43,948	48,776	48,533	59,465	83,594
合計F(A+C+D)	60,550	73,928	64,736	74,301	62,543	68,163	97,280	
比率E	34.8	43.0	37.1	41.4	34.5	32.8	53.9	
比率G	31.1	35.5	30.5	35.0	29.1	30.0	45.7	

(注) 単位1,000円、比率は%。その他は造船・内燃機・電機・倉庫。比率B = A ÷ 三菱銀行当座貸越 × 100。比率E = (C + E - 三菱製鉄の三菱合資からの借入金) ÷ (三菱銀行証券貸付 + 手形貸付) × 100。比率G = (F - 三菱合資の三菱製鉄への貸付金) ÷ 三菱銀行貸出合計 (ただしコールは含まず) × 100。

(出所) 麻島昭一『三菱財閥の金融構造』第138、141、143表 (ただし、三菱合資の大正7年の支払手形は算入もれのため修正)、『三菱社誌』および表9より作成。

レジットの設定に似た行動を取ったものであろうか。もしこれを除けば借入金
は8年までが大きな意味を持つと言えよう。

さて問題は支払手形である。支払手形の振出は製鉄、鉱業、商事、合資の4
社に限られる。地所事業以外の現業部門を持たない三菱合資の支払手形は融通
手形であることが容易に推測できる。三菱製鉄の場合、三菱合資の同社に対す
る貸金が9・10年に500万円、11年1,250万円、12・13年1,200万円あり、これ
が11年以降は支払手形に含まれるものと推測して誤りではなかろう。こうして
みると支払手形の大部分が三菱合資からの手形借入の公算が大きい。三菱鉱業
の支払手形の金額は小さいので問題とするに足りないが、三菱商事は金額も非
常に大きく無視しえない。三菱商事の財務活動は大正9年以後「三菱銀行との
当座借越契約及び外国為替融資による資金と、前記未払金勘定による資金繰り
によってすべては賄われる⁽⁵⁾」というものであったから、この支払手形は商業手
形であって手形借入金ではなかった公算が強い。

借入金と支払手形の合計から合資の製鉄に対する貸付を差引いた額が三菱銀
行の証書貸付と手形貸付の合計額に占める割合を求めたものが比率Eである。
これで見ると大正8年までは大きく上昇し、9年に収縮、10年増大、11・12年
と収縮し、13年は53%と信じがたい値を示す。当座借越、借入金、支払手形の
合計額から合資の製鉄に対する貸金を除いた金額が三菱銀行貸出総額（コール
を除く）に占める割合（比率G）も同じ動きを示す。もっとも、先に見たよう
に三菱商事の支払手形を考慮すれば、これらの比率はもう少し下だということ
になる。

ところで、三菱系企業がその借入を行なう三菱銀行の店舗は本店であり、支
店とは資金収支関係の取引のみである。そこで表7で各店舗の貸金増加寄与率
を見ると、大戦ブーム期を示す8年では本店が49%と半数近くを占め、戦後恐
慌期を代表する13年では68%という大きな値を示す。京阪神に存在する既設店
舗は大戦ブーム期はかなりの比率を占めるものの、戦後恐慌期ではきわめて小

さい。こうしてみると、第1次大戦以前の三菱系企業への貸出は殆どゼロに等しい状態から、大戦ブーム期に入ると本店の三菱系企業への貸出と京阪神への貸出の増加が並行し、戦後恐慌期では各支店の一般取引先への貸出を急激に縮小するとともに本店に貸出を集中していったと見られる。そして、この本店の貸出の大きな部分を三菱系企業が占めたとする推測も成立しよう。

表12 預貸率

大正3年	101.9
4	90.2
5	93.0
6	87.4
7	87.0
8	90.0
9	75.6
10	72.3
11	66.3
12	62.4
13	63.3

(注) 単位%

(出所) 表3、表9より作成。ただし貸出からコールを除いた。

こうして、大正初期では明治30年代に形成された本店の預金吸収→各支店での貸出、オーバーローンという構造が残存していたが、大戦ブーム期にあってはインフレによる自然増の上に京阪神の支店の預金増大が上乗せされ資金基盤を拡大させた。一方で三菱財閥の拡大による資金需要に応じつつ、他方で京阪神の支店の周辺取引先への貸出を増大させてもなお資金の余裕を生じ、預貸率は表12に見るように90%内外を示した。しかし、戦後恐慌期に入ると新設支店の預金吸収が進み資金基盤はますます拡大するに反し、各支店での貸出は急激に収縮し、本店のみが貸出を増加させた。この結果、預貸率は9年以降急激に低下し、12年には62%という極端なアンダーローンの状態となった。そして、この本店の貸出のうち大きな部分が三菱系企業へ向けられたものと推測されるのであるから、一般取引先への与信収縮は極めて大きかったと思われる。⁽⁶⁾

て、この本店の貸出のうち大きな部分が三菱系企業へ向けられたものと推測されるのであるから、一般取引先への与信収縮は極めて大きかったと思われる。⁽⁶⁾

- (1) 表9の数値も『三菱銀行史』巻末統計から作成した表21と一致しない。この理由は1注(1)と同様である。
- (2) 前掲『三菱銀行史』170頁。
- (3) 前掲『三菱銀行史』190頁。
- (4) 前掲『三菱財閥の金融構造』
- (5) 三菱商事株式会社編刊『三菱商事社史』上巻(同社、昭和61年)136頁。
- (6) 柴垣和夫氏は日露戦争以後三井・三菱などの財閥銀行が「多角経営の展開を、金

融面から外延的に拡大し、促進する役割を主たる側面とするにいたった」（『日本金融資本分析』東京大学出版会、昭和40年、210頁）という。つまり財閥外への資金供給を大きく評価しているが、これは三井銀行の行動からの類推に過ぎない。以上に分析したように、大戦ブーム期から三菱系企業への資金供給の拡大が推測されること、さらに反動恐慌以後は財閥外への与信収縮がきわめて大きいことなどからみて、この評価を修正する必要があるように思う。

4、付帯業務の展開

大戦ブーム期以後、三菱の銀行部門は預金・貸出の業務が巨大な拡大を遂げただけではなく、その他の付帯業務もまた大きな発展をみせ、その業容は著しく多面的となった。ここでは国内業務を中心に、内国為替業務、コール取引業務、有価証券業務を検討してゆく。

(1) 内国為替業務の拡大

第1次大戦以前の時期には、三菱の内国為替の取扱いはきわめて少なかった。東京・大阪の二大金融市場が並立し、さらに各地の金融市場がそれぞれ独自の金融圏を形成しているという状況に加え、三菱の銀行部門は店舗が限定されていたこともあって為替業務は発展しなかったものと思われる。しかし、大戦ブームが本格化する大正5年ごろから、三菱の内国為替取扱高は急激な増加をみせるようになる。表13にみるように、大正6年には「各地へ向ケタルモノ」「各地ヨリ受タルモノ」の合計取扱高は6億円台に達し、7年には7億円台、8年には8億円台、14年には10億円弱にまで拡大した。

このような内国為替の拡大はどのような資金の動きを反映したものかは、手持の資料では解明出来ない。表13の各地の為替差額（並為替向と逆為替受の合計から並為替受と逆為替向の合計を差し引いたもの）を見てみると、大正6年から8年までの大戦ブーム期では東京が支払超過、大阪が受取超過であり、他の地域は多少変動はあるものの大戦末期に支払超過に転じている。このことは

表13 内国為替取扱高

		大正6年	7	8	9	11	12	13
取 扱 高	並為替 { 向 受	150	266	264	272	228	235	340
		187	270	278	272	217	223	296
	逆為替 { 向 受	78	121	145	167	141	131	134
		99	116	135	158	142	140	127
為 替 差 額	東京	-71	-69	-45	-52	11	-20	-2
	大阪	50	67	67	66	40	50	55
	神戸	9	2	-26	-12	-16	-14	-35
	京都	-3	-6	-12	-15	-19	-15	-14
	名古屋		-2	-7	1	-4	22	32
	合計	-15	-9	-23	-12	11	20	36

(注) 単位1,000,000円。為替差額は(並為替向+逆為替受) - (並為替受+逆為替向)、差額がマイナスは支払超過。地名は地域名で店舗名ではない。

(出所) 『三菱合資会社年報』各年号。

大阪から東京や神戸・京都・名古屋等に資金が移動したことを示している。そして反動恐慌以後の不況期に入ると東京の為替差額は極めて小さくなり、大阪・名古屋の受取超過、神戸・京都の支払超過という構造になる。つまり大阪・名古屋から京都・神戸へ資金が移動したことになる。

この為替差額と表2の店舗別預貸率を合わせて考えると、興味ある事実が浮かびあがる。大戦ブーム期では東京は預貸率の上昇と為替差額の支払超過、大阪は預貸率の下落と為替差額の受取超過という組み合わせである。これでは東京は資金不足、大阪は資金過剰となってしまう。大阪での資金余剰は非常に大きく、資金の運用難に直面したであろうし、東京は不足資金を何らかの形で調達しなければならない。また、反動恐慌以後には神戸・京都は預貸率の低下と為替差額の支払超過が同時に起こるので資金繰には問題がないが、大阪・名古屋は預貸率の低下と為替差額の受取超過が同時に起こっているため、資金余剰の問題がやはり起こる。このような各地の資金過不足は、当然の事ながら、日本銀行を通じての為替取組がなされたと考えてよいであろう。つまり、日銀取

引銀行としての有利な地位が、内国為替業務の巨大な拡大を可能にしたと思われる。

三菱では、このように内国為替業務は大きく拡大したものの、これをテコとする銀行系列化はほとんど進展しななかつたことは従来の研究の指摘するところである。例えば、土佐銀行は明治45年から三菱合資銀行部の援助を受けていたが、大正11年の高知商業銀行の破綻の時点で三菱は土佐銀行救済を拒否し、土佐銀行は安田系の高知銀行に合併されてしまう⁽¹⁾。土佐銀行の経営には高知県の政争が絡んでいたことから、これを忌避したとも見られなくないが、それ以上に三菱が弱小銀行の系列化に消極的であったのである。というのは、三菱の為替尻は大正8年迄はかなりの額に達し、しかも他店貸が他店借よりも大きい状態であったが、反動恐慌発生と同時に急激な縮小に転じ、なおかつ他店貸が他店借よりも小さくなっている⁽⁴⁾。このような為替尻政策から見ても、三菱が系列化に極めて消極的であった事は明らかである。三菱が銀行系列化に本格的に取り組んだのは大正13年の森村銀行の場合が初めてであり、かなり時期も遅れると共にその範囲も限定されていた。ここにも三菱の貸出収縮と関連する緊縮政策が発現したと言えよう。

(2) コール市場への進出

反動恐慌以後貸出を収縮したことは既に見たが、これに代わって資金運用としてコールが重要な地位を占めるようになった。三菱合資銀行部は日清戦後恐慌頃からコール取引に進出したと言われるが、コール市場そのものが本格的に成立していないこともあって、その規模はたいしたものではなかった。第1次大戦ブーム期にコール市場が本格的に確立するに至り、三菱のコール放出は飛躍的な拡大を見せる。表14に見るように大正5年にはコール貸出高は9,000万円台に過ぎないが、翌6年には2億円台、8年には4億円台を超過し急激に拡大している。この勢いは反動恐慌以後の不況期に入っても衰えるどころか逆に

大正期における三菱財閥の銀行部門

ますます拡大し、大正12年には8億円台となり、翌13年には何と19億円を突破するに至る。またコール残高も大正9年から一気に2,000万円弱となり、コール取引は三菱銀行の重要な業務の一つに定着するのである。このコール取引の拡大は貸出の収縮から生じる資金運用手段として位置付けられるが、三菱銀行のコールは担保付のものであったようであり、三井と比べれば消極的であった。⁽⁹⁾

表14 店舗別コールローン

		大正3年	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
貸 出 高	本店	?	?	66	86	61	60	115	?	162	186	881
	大阪	?	?	19	108	143	240	369	?	?	490	837
	神戸	?	?	4	18	81	71	58	?	?	102	138
	京都									3	5	13
	名古屋					1	63	41	?	43	56	78
	合計			90	213	288	435	584	?	?	841	1,949
年 末 残 高	本店	4	0	3	36	20	0	152	82	182	156	200
	大阪	14	50	0	0	15	0	25	8	29	13	100
	神戸	3	16	0	9	20	0	13	0	16	4	8
	京都									1	0	0
	名古屋					3	24	4	10	3	4	8
	合計	22	66	3	45	58	24	194	100	231	178	316

(注) 単位、貸出高は1,000,000円、年末残高は100,000円。

(出所) 『三菱合資会社年報』各年号。

コール放出を支店別に見ると、圧倒的に大阪支店の比重が高いことがわかる。大阪金融市場では三菱は特殊銀行向け長期コールを放出したと指摘されていることから、三菱のコール取引拡大の主流は外国為替資金需要から生じた特殊銀行のコール吸収と連動していたと言えるであろう。ただ、三菱では日々の決済資金の不足は短期コールを吸収するという方針であったようであり、三井銀行が「大口の絶対的出手」として取り手にはならない方針を取ったこととは異っていることからみて、ビル・ブローカーとのコール取引もかなり多かったかもしれない。大戦ブーム期では「藤本、山一、増田、奥山等各ビル・ブローカー

に対する融資も増加し、輸出の活況に伴なって台銀、鮮銀等に対するコールもかなりの額に上った⁽¹¹⁾と『三菱銀行史』では書かれている。これが大戦後の状況にもあてはまるかどうか現在の資料的状况では追跡できないので、三菱のコール放出の対象の解明は断念せざるをえない。

(3) 有価証券業務の拡大

コール・ローンと並んで資金運用に重要な地位を占めるようになったものは有価証券保有である。表15によって有価証券保有残高を見ると、反動恐慌の生じた大正9年に前年の残高を倍増し、以後も増大テンポを緩めてはいない。ただ、この有価証券保有の内訳を見れば、特に増加の著しいのは公債であり、次いで社債、株式の順である。このことから、この時期の三菱銀行の資金運用としての有価証券保有は支払準備に最も重点を置いたものといえよう。また、社債保有の増加にしても大正10年の増加は公債に準じる興業債券、朝鮮殖産債券などによるものであり、支払準備の側面が強いといえよう。⁽¹²⁾また株式の増加は大正10年は三菱倉庫の増資新株の引受によるものと思われるし、翌11年の増加は東京海上火災増資新株の引受によるものであって、三菱銀行の営業上の都合によるものであったから、⁽¹²⁾積極的な株式投資とは言いがたい。三菱銀行の有価証券保有は、当時の経理課長が「有価証券の保有は準備金の心算でやってい⁽¹³⁾た」と証言するように、割引市場やコール市場がいまだ完全ではない状況下での、支払準備のための運用手段であったと位置付けることが出来る。

有価証券業務は資金運用としての有価証券保有に限られない。引受業務や代理業務もまた重要である。よく知られているように、明治43年に東西有力都市銀行16行による国債引受シンジケートが成立し、三菱もこの一員として国債引受業務を本格化させた。また、国債引受シンジケートの結成を契機にして「その後・・・国債以外の債券についても⁽¹⁴⁾しだいに（シンジケートによる引受が）普及するという傾向がみられ」、特に第1次大戦期には連合国の対日支払の為

表15 所有有価証券残高

	公債	社債	株式
大正3年	2,831	314	3,321
4	2,739	314	3,364
5	4,895	304	3,198
6	8,102	815	3,328
7	15,661	2,454	6,114
8	13,792	1,970	10,986
9	35,908	2,897	14,337
10	49,466	9,281	19,192
11	38,087	9,123	37,501
12	43,282	7,403	29,950
13	41,810	10,228	30,951

(注) 単位1,000円。

(出所) 『続三菱銀行史』881、923頁。

の公債発行が相次ぎ、都市大銀行の引受シンジケートがこれに関与した。三菱ももちろんシンジケートの一員として参加し、「英仏両国の各種公債や支那大蔵省証券の応募⁽¹⁵⁾」を行なった。これが上記の公債保有高の増大に帰結したものであろう。

さらに社債引受についても、本格的な引受シンジケートが結成されたのは明治36年の大阪商船の社債発行が嚆矢とされるが、三菱は日本興業銀行、三井、住友、山口、三十四、浪速の諸銀行と共にこれに参加し、以後シンジケートの一員としての社債引受活動を行なっている。特に注目されるのは大正7年の三菱造船社債の引受である。この場合には三菱は単独引受を行なっている。麻島昭一氏が指摘するように「三菱銀行がいったん全額を引受けたあと、同系金融機関に（あるいはそれ以外にも）分散した⁽¹⁷⁾」という過程をたどったようであるが、これが三菱の社債単独引受の始まりである。もっとも、単独引受や三菱信託との共同引受が本格的に展開されるのは昭和金融恐慌以後に属するものであり、大正期にはかなり限定的で、橋頭保を確保した段階に過ぎない。

最後に代理業務を見ておこう。『記事月報』に初めて代理業務の記事が現わ

れるのは大正5年2月である。この時は本店のみで表16に示したような実績が掲げられている。これに見るように、公社債の利払・償還や株式の募集・払込・配当支払が行なわれている。以後、同年4月には大阪支店、7月には神戸支店、11月には京都支店、翌年4月に中之島支店で代理業務の記事が初めて現われる。これ以前には代理業務はまったく行なわれてはいないとは断言できないから、大正5年から開始されたとは言えないにしても、この頃から代理業務が本格的に展開しはじめたといえるであろう。

表16 大正5年2月代理業務

種類	証 券 名
利払	鬼怒川水力電気社債、東洋汽船社債
償還	東洋汽船社債
配当	麒麟麦酒、日本窒素肥料、桜セメント
募集	日本硝子株式、露国大蔵省証券
払込	日本軽鉛株式、日本染料株式
払戻	日本染料証拠金

(出所) 『記事月報』57号4頁。

- (1) 井牟田敏充「日本金融構造の再編成と地方銀行」(前掲『両大戦間における金融構造』) 58-59頁。
- (2) 高橋幸吉『四国銀行40年史』(同行、昭和25年) 218頁。
- (3) 前掲『三菱銀行史』126頁。
- (4) 他店貸、他店借の金額については後に示す表19・20を参照。
- (5) 前掲「日本金融構造の再編成と地方銀行」83頁。
- (6) 前掲『三菱銀行史』194頁。
- (7) 前掲『三菱銀行史』106-107頁。小野征一郎「ビルブローカーの成立」(逆井・保志・関口・石井編『日本資本主義 展開と論理』東京大学出版会、昭和53年) 116頁。
- (8) 露見誠良「第1次大戦期におけるコール市場の確立」(法政大学『経済志林』48巻4号、昭和56年) 610頁。

- (9) 前掲「1920年代における三井銀行と三井財閥」314頁。
- (10) 霧見誠良「第1次大戦期短期金融市場の発展とビルブローカーの経営軌道」（法政大学『経済志林』51巻1号、昭和58年）43頁。
- (11) 前掲『三菱銀行史』134頁。
- (12) 前掲『三菱銀行史』171頁。
- (13) 前掲『三菱銀行史』204頁。
- (14) 志村嘉一『日本資本市場分析』（東京大学出版会、昭和44年）48頁。
- (15) 前掲『三菱銀行史』135頁。
- (16) 前掲『日本資本市場分析』47頁。
- (17) 前掲『三菱財閥の金融構造』359頁。

5、外国為替業務の飛躍的拡大

大正期の三菱の銀行部門の業容の変化の中でもっとも注意を引くものは、やはり外国為替業務の急激な拡大であろう。三菱の銀行部門における外国為替取引は第百十九国立銀行が「他に先駆けて香港上海銀行横浜支店に勘定を開き同行と提携して内外の送金小切手、手形の買取その他に付大いに我国在留外国人に便益を提供した結果、当時東京に於ける唯一の外国人取引銀行として名声を博することに至った⁽¹⁾」と言われるように、明治20年代前半期に開始されていた。ただ、この時の外国為替取引は自己勘定取引でなく、代理取引であったから本格的な外国為替の売買とは言えない。「銀行部本店は香上銀行の代理店をやっていたので同行横浜支店から毎朝郵便で各地向けの売買レートを通知してきた。これで取引をやる訳だから伝票には売買勘定は起こらず総べて香上勘定で処理していた⁽²⁾」とあり、いまだこの時期には外国為替業務は自立した営業部門ではなかった。しかし、明治末期か大正初頭には自己勘定による外国為替売買が始まっていたようである。というのは、『三菱合資会社年報』の大正2年版には外国為替国別表が掲載されているからである⁽³⁾。

このような状況のなかで、第1次大戦ブームがまさに始まろうとする大正4年9月に外国為替取引の本格的拡大が着手される。この時、三菱合資会社は口

ンドン支店を開設したが、三菱合資の「従来の外国為替取引は主として横浜正金銀行と香港上海銀行に依存していたのであって、例えば大戦前より合資会社造船部は倫敦のストックトン、マックファーデン等を通じ多量に造船材料を輸入していたが、これ等の決済を横浜正金銀行に依頼していた。然るに開戦後多量の銅が合資会社の手を経て輸出され、その額は輸入造船資材とはほぼ同額であり従って為替操作は至難でなく、且つ又相当の利益を挙げる見透しがつくに至ったから、この両者の為替決済を倫敦支店経由自社決済で行なうことゝなった。斯くて銀行部より社員が倫敦支店開設と同時に派遣されるに至った⁽⁴⁾」。このようにロンドン支店は社内為替の自社決済を所期の目標としていたが、銅輸出の好調とは裏腹に造船資材の輸入が不調を極め、片為替の状態に陥ったので、大正5年6月ごろから一般為替業務を開始した。大正5年4月に三菱合資会社のニューヨーク出張所が開設されると、ここでもロンドン支店と同様に外国為替取引が行なわれたもようである。

ただ、注意しなければならないことは、このロンドン支店やニューヨーク出張所での外国為替取引は三菱合資会社のそれであって、銀行部の活動ではないことである。上記引用部分に見られるように、銀行部は社員を派遣しただけであって、為替リスクは三菱合資会社が担う体制なのである。さらに、『三菱合資会社年報』の銀行部の外国為替取引の箇所を見ても大正4・5年は備考で「荷為替手形及び電信為替替ノ取引ナシ」と注記している⁽⁶⁾。電信為替や荷為替手形の取引が欠如していることは、いまだ本格的な為替業務とは言い難い。

銀行部が自前の外国為替支店を開設したのは大正6年11月のことで、上海支店の開設がそれである。その後、大正8年の三菱銀行の合資からの分離独立を経て、同年10月に三菱銀行は「外国為替業務の飛躍的発展を図るため⁽⁷⁾」本店内に外国課を新設した。そして翌9年4月に三菱合資ロンドン支店、ニューヨーク支店の銀行業務を継承して、三菱銀行ロンドン支店・ニューヨーク支店を開設した⁽⁸⁾。

内国業務と異なり、極めて危険の大きい外国為替業務への進出については、三菱銀行はかなり神経を使ったもようである。三菱合資ロンドン支店の開設時には銀行部の社員春藤和を横浜正金銀行に派遣して業務手続きを研究させ、国内でも銀行部で外国為替の講習会を度々開き、なおかつ外国課の新設時には横浜正金銀行から山口堅吉をスカウトしている⁽⁹⁾。このような努力の中から、吉田政治に代表される社内育ちの外国為替のスペシャリストが育ってくるのである。

このような周到な準備によって三菱銀行の外国為替業務は急激に拡大し、5年後の大正12年には外国課は外国部に昇格され、さらに為替リスクに対処するため翌13年には外国部に監督課が置かれ、為替資金の調節と本支店外国為替事務の指揮監督に当らせた⁽¹⁰⁾。

三菱の銀行部門の外国為替取扱高の実績を表示すれば表17・18となる。大正5年までは売為替・買為替の区別がなく「各地へ向ケタルモノ」（以下向と又は仕向と省略）「各地ヨリ受タルモノ」（以下受又は被仕向と省略）の区分しかない（既述のように、この時期には電信為替や荷為替手形の取引なしとあるので、買為替はなかったのかもしれない）、売為替・買為替の区分が明瞭になる大正6年以後と分けて表17に示した。この2つの表で見ると、大正5年から外国為替取引は拡大しはじめ、毎年倍増の勢いで増大し、12年がピークとなっている。そして13年は前年の水準を保つが、14年は少し減少する。

支店別にみると、まず日本では大正11年までは本店がほとんど大部分を占めるが、12年から急激に大阪支店が取扱高を伸ばし日本全体の1/4～1/3程度を占めるに至った（神戸支店はほとんどネグリジブルな取扱高しか示さない）。外国支店では上海支店が7年から、ロンドン支店・ニューヨーク支店が9年から急激に伸びている。本支店いずれにあっても、だいたい12年がピークとなっている。

ところで、これらの本支店間の関係はいかなるものであったのだろうか。これを示したものが図1である。これで見ると大正6年には本店からヨーロッパへ

表17 外国為替取扱高

	向	受
大正2年	1,203	223
3	811	213
4	443	256
5	20,960	6,302

(注) 単位1,000円。

(出所) 『三菱合資会社年報』各年号。

表18 店舗別外国為替取扱高

店 舗		6年	7	8	9	11	12	13	14	
本 店	売為替 {	向	7	26	29	33	62	113	186	91
		受	3	17	22	45	57	86	74	123
	買為替 {	向	15	21	43	46	80	145	199	108
		受	6	13	22	53	61	78	104	130
日 本 合 計	売為替 {	向	7	26	29	34	68	149	248	146
		受	3	23	32	56	67	124	105	165
	買為替 {	向	15	23	48	51	87	193	278	173
		受	6	15	30	65	70	113	147	167
上 海	売為替 {	向		10	37	37	60	178	147	111
		受				3				2
	買為替 {	向		9	39	40	63	175	153	122
		受						1		2
倫 敦	売為替 {	向				8	62	259	155	114
		受				14	58	156	193	102
	買為替 {	向				8	62	276	154	117
		受				17	64	180	213	110
紐 育	売為替 {	向				13	18	88	85	63
		受				14	53	265	266	123
	買為替 {	向				24	36	91	86	72
		受				24	68	293	289	135
合 計	売為替 {	向	7	37	66	94	209	676	636	435
		受	3	24	33	88	179	547	566	392
	買為替 {	向	15	32	87	124	249	737	673	486
		受	6	16	30	107	203	589	650	416

(注) 単位1,000,000円。日本合計は本店、大阪、神戸、三宮支店の合計。大正10年は不明。

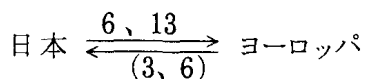
(出所) 『三菱合資会社年報』各年号。

の為替取り組みが外国為替取引のほとんどすべてであったが、7年には日本からアメリカへの仕向と中国から日本への仕向および日本の中国からの被仕向が加わる。そして8年に入るとさきの関係に中国からアメリカ・ヨーロッパへの仕向が加わり、この構造が9年まで続く。大正12年になると、ヨーロッパ・アメリカ間の為替組込みが急激に増加し、ここに三菱銀行の外国為替取引のネットワークが完成している。この構造は基本的には大正末期まで変化しないが、大正14年にヨーロッパの仕向地がアメリカよりも日本が大きくなることのみが異なる。従って、上海支店は開設以後一貫して仕向店であり、ニューヨーク支店は一貫として被仕向店、ロンドン支店は13年までは日本からの被仕向店であると共にアメリカへの仕向店、日本の本店・大阪支店は中国からの被仕向店であると共にヨーロッパ・アメリカへの仕向店であったといえる。そして14年にロンドン支店は日本・アメリカへの仕向店と変化した。

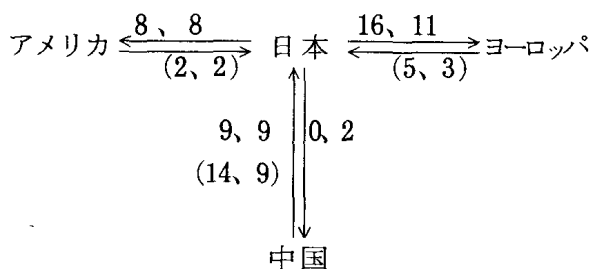
このような為替ネットワークがいかなる国際的資金関係に規定されているかは現在の研究段階では分析できない。⁽¹¹⁾ 国際金融市場が第1次大戦後急速にロンドンからニューヨークに重心移動を進展させ、ロンドンとニューヨークが並立するいわば二元的構造へと変化したことは従来の研究の共通して指摘するところであるが、⁽¹²⁾ そういう中において三菱がロンドン支店とニューヨーク支店を持たざるをえないのは当然であろう。また、中国を機軸とする銀流通圏にあっては上海支店の重要性は言うまでもない。ただ、三菱銀行がこのように急速に外国為替業務を発展させえた背景には、三菱商事の貿易活動の発展によって外国為替市場に食い込めたこと（三菱商事は三菱銀行と外国為替取引を行ったが、「三菱銀行が未だ当社の要求をすべて遂行し得る力をつけていなかったこともあって、横浜正金銀行との取引が積極的に進められ⁽¹³⁾」という状態であったから、三菱銀行の力次第で外国為替業務を進展し得た）、そして既述のように横浜正金銀行のバック・アップのあったことを指摘しうるであろう。

図1 地域間外国為替取扱高

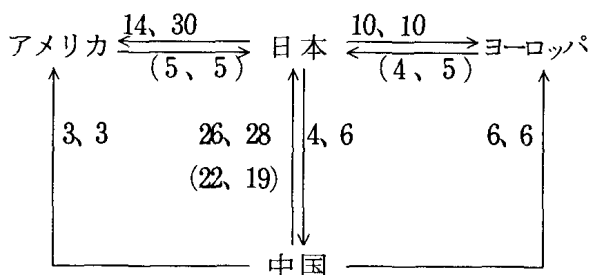
大正6年



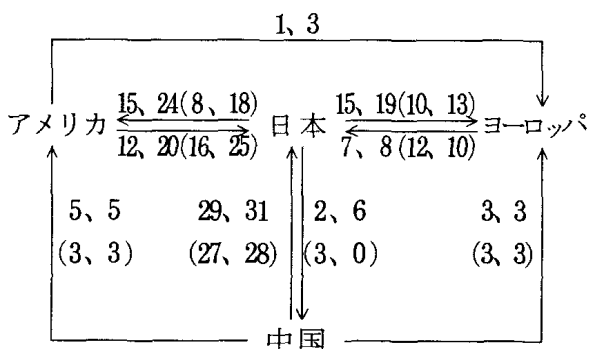
大正7年



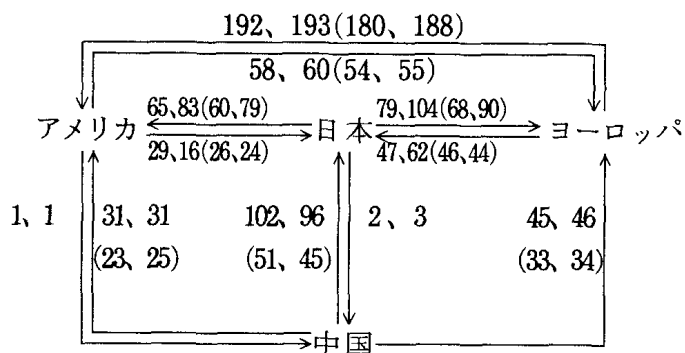
大正8年



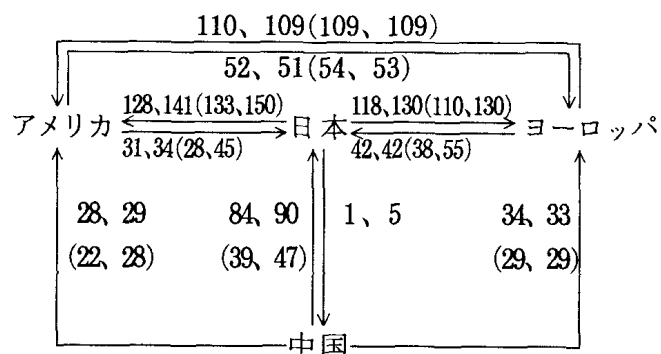
大正9年



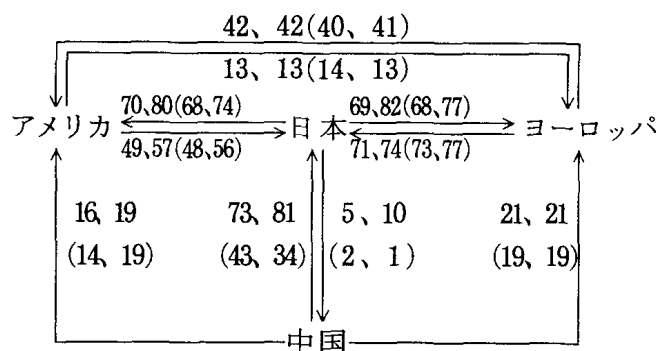
大正12年



大正13年



大正14年



(注) 数字は単位1,000,000円、矢印の出発地の向の売為替・買為替(矢印到着地の受の売為替・買為替)の順。

(出所) 『三菱合資会社年報』より作成。

大正期における三菱財閥の銀行部門

- (1) 前掲『三菱銀行史』59頁。
- (2) 前掲『三菱銀行史』137頁。
- (3) 前掲『三菱合資会社年報』大正2年版、銀5頁。
- (4) 前掲『三菱銀行史』135-136頁。
- (5) 拙稿「第1次大戦期における三菱合資の海外支店ーロンドン支店を中心にー」(『経営史学会第23回大会報告集』、昭和62年)92頁。
- (6) 前掲『三菱合資会社年報』大正4年版、銀8頁。
- (7) 前掲『三菱銀行史』137頁。
- (8) 前掲『三菱銀行史』では新規開店のような表現をとっているが(137頁)、実際は本稿のように考えるのが妥当であろう。というのは大正9年4月1日に三菱合資会社は銀行業務を正式に廃止しているからである(「三菱合資会社銀行営業廃止届本日付ヲ以ッテ東京府經由大蔵大臣ニ提出ス」『三菱社誌』30巻5179頁)。つまり、三菱銀行ロンドン・ニューヨーク支店が開業すると同時に三菱合資は銀行業務を廃止している。
- (9) 前掲『三菱銀行史』137頁。
- (10) 前掲『三菱銀行史』551頁。
- (11) この当時の外国為替の会計処理では、内国為替と同様に買為替・売為替が逆為替・並為替を意味していることもあったが、単に為替を売買したことを表わす場合もあり、統一されていない。三菱銀行の場合、このどちらの会計処理であったのか不明であるから、図1の数字の意味を解析することは不可能である。(伊藤正直「対外金融の構造」安藤良雄編『两大戦間の日本資本主義』東京大学出版会、昭和54年、66頁参照)
- (12) 例えば、伊藤正直「1910-20年代における日本金融構造とその特質」(1)(2)(東京大学『社会科学研究』30巻4・6号、昭和54年)。
- (13) 前掲『三菱商事社史』上巻136-137頁。

6、銀行部門の経営

最後に、銀行部門全体の資金状況と損益構造の分析をおこないたい。

表19は三菱の銀行部門の貸借対照表の貸方である。これで見ると大正4年から預金の占める比率が80%台を突破し、6年には90%台にまでなる。そして8年の三菱銀行の三菱合資からの分離独立時の増資でいったん下がるが、翌年から再び増加し80%台を保つ。しかし、大正末期になると預金の占める比率は減

少しはじめる。このように、この時期に一貫して預金の依存度が非常に高いのは、預金コストが全資金コストに比べて割安であったからである。表21に全資金コストと預金コストの概算値を算出しておいたが、これで見ると大正4年から13年に至るまでは預金コストが全資金コストを下回っている。つまり、資金調達手段として預金が相対的に安くついたわけである。もっとも、資金コスト自体の絶対的水準は、全資金に占める預金の比重の大きいこともあって、預金コストとほぼ同じ動きを示し、金融緩慢を反映して大正5年が最低、そして大戦ブーム末期から戦後恐慌期にかけて上昇し、11年がピークとなる。その後、資金コストは低下するが、大正末期には再び上昇する。

預金以外の資金調達手段の占める位置は、株主勘定を除けば、非常に小さい。明治34年恐慌以来、三菱は「借金は余りしない建前で日本銀行からの借入金等も極力これを避けるよう随分苦心を払っていました⁽¹⁾」といわれるように、借入金を資金源として依存してはいなかった。ただ、「ロンドン市場では三菱合資会社の信用で安い金が借りられた為、大正の始めから時に応じてこれを利用し⁽¹⁾」とあり、大正7年に借入金400万円の残高が計上されているのはこれかもしれ

表19 三菱の銀行部門の貸借対照表貸方

	預金	再割引手形	外国為替	他店借	その他	株主勘定	合計
大正3年	52,106(78.0)	2,000(3.0)		303(0.5)	3,432(5.1)	8,955(13.4)	66,798
4	65,819(85.4)	1,500(1.9)		167(0.2)	21(0.0)	9,592(12.4)	77,100
5	101,063(87.5)	2,239(1.9)	98(0.1)	16(0.0)	1,581(1.4)	10,517(9.1)	115,517
6	150,263(90.6)		5(0.0)	149(0.1)	3,514(2.1)	11,621(7.0)	165,824
7	224,754(85.8)	4,000(1.5)	1,284(0.5)	576(0.2)	17,388(6.6)	13,840(5.3)	261,845
8	233,541(79.7)		691(0.2)	1,006(0.3)	26,065(8.9)	31,621(10.8)	292,927
9	264,550(82.4)		249(0.1)	528(0.2)	16,916(5.3)	38,700(12.1)	320,945
10	279,311(82.8)		418(0.1)	636(0.2)	13,072(3.9)	43,976(13.3)	337,415
11	266,412(81.2)		708(0.2)	1,446(0.4)	10,747(3.3)	48,709(14.8)	328,026
12	307,326(81.3)		885(0.2)	2,158(0.6)	14,546(3.8)	53,219(14.1)	378,137
13	303,004(80.5)		1,218(0.3)	2,986(0.8)	12,329(3.3)	56,666(15.1)	376,208
14	311,826(79.3)		2,000(0.5)	12,731(3.2)	7,750(2.0)	58,954(15.0)	393,267

(注) 単位1,000円、カッコ内構成比、単位%。再割引手形の欄の大正7年は借入金。その他は支払承諾、在外支店未達、雑勘定。株主勘定は資本金、詰積立金、当期利益金。大正6年は合計合わず(原資料のまま)。

(出所) 『続三菱銀行史』882-887頁より作成。

表20 資金コスト概算

	全資金	預金
大正3年	6.5	6.9
4	5.3	5.1
5	4.9	4.2
6	5.0	4.5
7	5.7	5.0
8	8.8	8.5
9	9.3	8.3
10	10.0	9.1
11	10.2	8.0
12	7.7	7.1
13	8.8	8.3
14	8.9	9.2

(注) 単位%。全資金コスト = (利息 + 割引料 + 営業費) ÷ 総資産 × 100。預金コスト = 利息 ÷ 預金 × 100。

(出所) 『続三菱銀行史』 880-887、900-905 頁より作成。

ない。また、コールマネーは既に述べたようにきわめて短期の利用はあったようだが、貸借対照表に残高は計上されない。外国為替勘定および内国為替の決済尻を示す他店借勘定もきわめて小さい比率しか占めない。しかし、大正末期になるとこれらは急増する。こうしてみると、このころから昭和金融恐慌にかけて三菱の資金政策が変化しつつあったと考えられる。

なお、再割引手形は大正6年以後まったく貸借対照表に残高が計上されないが、これは再割引手形を資金源として利用しなかったことを意味しているのではない。というのは、表23に見るように支払割引料は毎年大きな額に達しているからである。支払割引料が収益に占める割合は大正5年から急に上昇し、9年にはピークとなって18%に達した。その後、反動恐慌期には減少に転じ、大正末期には戦前の水準にもどっている。つまり、大戦ブーム期に再割引手形はかなり広範に用いられたとみてよいであろう。残念ながら、三菱銀行の再割引先は判明しない。おそらく日本銀行であっただろうと推測出来るが、推測以上のものではない。

次に資金運用を表21によって検討しよう。大正5年にいままで割引手形で処理していた手形貸付金が貸付金で処理されるようになるので、この割引手形と貸付金の2つの勘定科目をそれぞれ時系列的に比較するのが困難であるから、両者の合計である貸出で検討すると、大戦勃発前後は80%程度を保っていたが、大戦ブーム期になると徐々に減少しはじめ、70%台になる。そして反動恐慌に突入するやいなや貸出は一気に収縮し、50%台にまで下がる。そのまま貸出の縮小は続き、大正14年には45%まで下がるのである。これから見ても、三菱銀

次に資金運用を表21によって検討しよう。大正5年にいままで割引手形で処理していた手形貸付金が貸付金で処理されるようになるので、この割引手形と貸付金の2つの勘定科目をそれぞれ時系列的に比較するのが困難であるから、両者の合計である貸出で検討すると、大戦勃発前後は80%程度を保っていたが、大戦ブーム期になると徐々に減少しはじめ、70%台になる。そして反動恐慌に突入するやいなや貸出は一気に収縮し、50%台にまで下がる。そのまま貸出の縮小は続き、大正14年には45%まで下がるのである。これから見ても、三菱銀

表21 三菱の銀行部門の貸借対照表借方

	現金預金	有価証券	コール	貸出	外国為替	他店貸	その他	合計
大正3年	4,346(6.5)	6,456(9.7)		55,317(82.8)		677(1.0)		66,798
4	4,578(5.9)	6,418(8.3)		65,944(85.5)		158(0.2)		77,100
5	6,480(5.6)	8,398(7.3)	300(0.3)	94,035(81.4)	1,004(0.9)	4,087(3.5)	1,210(1.0)	115,517
6	8,602(5.2)	12,247(7.4)	4,500(2.7)	131,221(79.1)	3,320(2.0)	3,010(1.8)	2,921(1.8)	165,824
7	13,697(5.2)	24,230(9.3)	5,800(2.2)	195,208(74.6)	4,274(1.6)	2,695(1.0)	15,937(6.0)	261,845
8	14,185(4.8)	26,749(9.1)	2,400(0.8)	208,588(71.2)	10,797(3.7)	7,202(2.8)	23,002(7.9)	292,927
9	22,974(7.1)	53,143(16.5)	19,490(6.0)	204,101(63.6)	6,356(2.0)	320(0.1)	14,558(4.5)	320,945
10	19,969(5.9)	77,940(23.1)	11,827(3.5)	198,873(58.9)	15,794(4.7)	559(0.1)	12,450(3.7)	337,415
11	21,477(6.5)	84,711(25.8)	23,540(7.1)	172,287(52.5)	11,635(3.5)	417(0.1)	13,955(4.2)	328,026
12	37,846(10.0)	80,636(21.3)	17,820(4.7)	190,844(50.4)	30,564(8.1)	834(0.2)	19,588(5.2)	378,137
13	30,136(8.0)	82,989(22.0)	34,133(9.0)	188,653(50.1)	23,790(6.3)	688(0.1)	15,814(4.2)	376,208
14	27,178(6.9)	117,215(29.8)	33,340(8.4)	177,257(45.1)	24,647(6.3)	413(0.1)	13,214(3.4)	393,267

(注) 単位1,000円、カッコ内構成比、単位%。その他には支払承諾見返、貸付有価証券、動産不動産、雑勘定を含む。ただし、払込未済資本金は含まず。

(出所) 『続三菱銀行史』880-885頁より作成。

行の恐慌期における緊縮方針がいかにかにドラスチックであったかが解る。

このような緊縮方針は他店貸勘定でも鮮明にあらわれている。他店貸勘定は、内国為替の本格的拡大とともに残高が計上されはじめ、大正7年には総資産の5%を占めるまでになったが、はやくも翌8年に緊縮の方針に転じ、反動恐慌に突入してからはほとんどネグリジブルな値しか示さないようになる。このような貸出の収縮に代わって増大するのが支払準備の性格を多分に含む有価証券とコールローンである。有価証券はそれまで10%以内の比重しかもたなかったものが、大正9年から急激に増大し、翌10年には20%台になる。そして大正末期にはほとんど30%台に近づく。この有価証券の大部分は公債であり、支払準備の性格をもつことは既に検討した通りである。また、コールローンも有価証券と同じく大正9年から急激に増大し、13年には総資産の9%に達した。しかし、翌年には減少傾向に転じており、昭和金融恐慌への前奏を示しはじめる。これらに対し、外国為替は恐慌期には急激に増加し、その後の重要な営業部門に育っていく。

このような資金調達と運用の構造の変化は損益にいかなる影響を与えたであ

ろうか。表22は収益を示したものであるが、貸出とコールローンに対応する利息・割引料はやはり非常に大きな比重を占める。大戦前夜に利息・割引料の合計は全収益の90%前後を示し、大戦ブーム期にもそれほど比重は落さない。しかし、反動恐慌期に入ると70%台に落ちこむ。これに代わって有価証券利息・有価証券売買益・有価証券償還益を合計した有価証券収益は大正10年から急激に上昇し、大正末期にはほとんど20%台に近づく。有価証券収益に比べると外国為替売買益はそれほど大きくない。特に表23の外国為替売買損を考慮に入れると、大正10年に一時的に大きな利益を得たが、それ以後は収益源としてはそれほど大きな地位を占めない。同時期の三井銀行が外国為替で巨大な利益を手中にしていたことから見ると、三菱銀行はこの分野ではまだまだであったと言えるであろう。

表23によって費用を検討しよう。まず支払利息は大正4年に一時的に大きくなるが、以後は大体70%前後となる。支払割引料は、既述のように大戦ブームの始まる5年から急激に増加し、反動恐慌期に入ってもまだ大きく、大正末期になって再び大戦前の水準に戻る。こうしてみると、この時期には再割引手形による資金調達の重要性は大きかった。これら以外に特に目立つのは大正9年から営業費が急激に増加することである。これが何に起因するかは分析できないが、この頃から店舗数が増加することと無縁ではあるまい。先に見たように店舗数は大正9年には大戦前の2倍、12年には3倍になっている。これに伴い、行員数も増加し、大正3年末に143名であったものが、9年末には499名と3倍以上になり、12年末には799名と5倍以上⁽²⁾となっている。このような店舗の増加、行員数の増加が営業費を増加させたと考えられよう。

最後に利益状況を見よう（表24）。純利益の絶対額は大戦ブームによって急激に上昇し、大正9年がピークをなし、以後減少の一途をたどる。自己資本利益率を見ても同様の動きを示し、大正末期には10%を切ってしまっている。これが貸出の収縮、支払準備的性格を多く持つ有価証券やコールローンへの資金

表22 三菱の銀行部門の収益

	利息	割引料	手数料	有価証券収益	外国為替益	雑益その他	合計
大正3年	1,609(28.7)	3,468(61.9)	37(0.7)	492(8.8)		1(0.0)	5,610
4	1,512(31.3)	2,790(57.8)	62(1.3)	450(9.3)		15(0.3)	4,833
5	2,132(30.1)	3,657(51.6)	221(3.1)	1,029(14.5)	37(0.5)	14(0.2)	7,092
6	3,335(32.2)	5,976(57.7)	197(1.9)	687(6.6)	146(1.4)	12(0.1)	10,356
7	5,147(28.5)	10,701(59.2)	415(2.3)	1,524(8.4)	282(1.6)	14(0.1)	18,087
8	12,256(38.8)	15,957(50.5)	201(0.6)	2,103(6.7)	1,042(3.3)	33(0.1)	31,600
9	13,648(32.8)	22,027(52.9)	689(1.7)	3,012(7.2)	2,079(5.0)	157(0.4)	41,617
10	16,216(36.5)	18,219(41.0)	540(1.2)	6,648(15.0)	2,679(6.0)	98(0.2)	44,403
11	13,806(35.9)	15,755(41.0)	433(1.1)	6,843(17.8)	1,295(3.3)	259(0.7)	38,400
12	14,197(35.8)	15,665(39.5)	413(1.0)	7,110(17.9)	2,040(5.1)	255(0.6)	39,688
13	16,257(34.0)	17,630(36.9)	563(1.1)	7,226(15.1)	4,351(9.1)	1,714(3.6)	47,749

(注) 単位1,000円、カッコ内構成比、単位%。有価証券収益は所有物利息、有価証券利息、株式売買益、有価証券売買益、有価証券評価益、有価証券償還益を含む。

(出所) 『続三菱銀行史』900-905頁より作成。

表23 三菱の銀行部門の費用

	利息	割引料	手数料	有価証券償却	有価証券利息	滞貸金 銷却	外国為 替損	雑損	営業費 その他	合計
大正3年	3,603(77.3)	454(9.7)		200(4.3)				82(1.7)	317(6.8)	4,659
4	3,399(82.9)	301(7.3)						6(0.1)	389(9.5)	4,098
5	4,284(70.6)	874(14.4)	46(0.8)	394(6.5)				13(0.2)	452(7.5)	6,065
6	6,763(76.1)	1,037(11.7)	18(0.2)	458(5.1)			45(0.5)		561(6.3)	8,883
7	11,369(70.9)	2,606(16.2)	212(1.3)	545(3.3)			31(0.2)	230(1.4)	1,042(6.5)	16,037
8	19,839(73.4)	4,742(17.5)	137(0.5)	118(0.4)			442(1.6)	533(2.0)	1,210(4.4)	27,025
9	22,035(67.3)	6,059(18.5)	166(0.5)	1,307(4.0)	83(0.3)	72(0.2)	988(3.0)	103(0.3)	1,917(5.9)	32,738
10	25,594(71.0)	4,833(13.4)	126(0.3)	651(1.8)	241(0.7)	795(2.2)	265(0.7)	182(0.5)	3,332(9.2)	36,028
11	21,446(71.2)	3,604(12.0)	196(0.7)	313(1.0)	82(0.2)	426(1.4)	492(1.6)	27(0.1)	3,536(11.7)	30,128
12	22,068(69.6)	3,442(10.9)	264(0.8)		76(0.2)	498(1.6)	1,436(4.5)	75(0.2)	3,834(12.1)	31,703
13	25,295(64.2)	3,688(9.4)	219(0.5)	3(0.0)	165(0.4)	2,437(6.2)	3,193(8.1)		4,366(11.1)	39,375

(注) 単位1,000円、カッコ内構成比、単位%。営業費その他には営業用土地建物銷却、退職手当金を含む。

(出所) 『続三菱銀行史』900-905頁より作成。

運用の比重の増大、そして店舗数の増加に伴う営業費の増大等に起因することは言うまでもなからう。

こうして、三菱銀行は第1次大戦期に巨大な拡大を遂げたが、反動恐慌以後の慢性的不況期に入ると緊縮方針に転じ、しかも新たな営業分野たる外国為替業務が未だ高採算部門に成長しないという状況のもとで、昭和金融恐慌を迎え

表24 純利益と利益率

	純利益	自己資本 利益率	総資本 利益率
大正3年	951	10.6	1.4
4	735	7.7	1.0
5	1,026	9.8	0.9
6	1,473	12.7	0.9
7	2,049	14.8	0.8
8	4,575	14.5	1.6
9	8,878	22.9	2.8
10	8,375	19.0	2.5
11	8,272	17.0	2.5
12	7,909	14.9	2.1
13	6,847	12.1	1.8
14	5,687	9.6	1.4

(注) 単位1,000円、%

(出所) 『続三菱銀行史』900-905頁より作成。

ることになるのである。しかし、この昭和金融恐慌では三菱銀行はその緊縮方針が幸いし、都市二・三流銀行や中小地方銀行の預金シフトを受け入れることができ、5大銀行の一角にその地位を占めることになるのである。

(1) 前掲『三菱銀行史』163頁。

(2) 前掲『三菱銀行史』746頁。

小 括

本稿は、資料の性格から、分析は十分とは言えないが、その中から明らかになったことは以下のとおりである。

第1次大戦勃発直後に三菱財閥の銀行部門は積極政策に転じた。それまで三菱合資全体の動向に従属し、少数の店舗により商品担保貸出業務を中心としてきた銀行部門は、大戦ブームによって預金が急増し、さらに店舗の新設によって預金増加を加速化させた。こうした資金基盤の拡大の上で、銀行部は三菱合資からの自立化を進め、三菱銀行として独立した。大戦ブーム期にはこのような量的拡大の側面ばかりではなく、付帯業務（内国為替業務、コール取引）が大きく発展し、その営業分野は著しく多面的となった。これに加え、三菱財閥の新規事業分野への進出に伴ない、銀行部門と他の部門との結合関係が新たな形で本格化した⁽¹⁾。このような発展の基盤となった預金の拡大は、三菱財閥系企業の超過利潤が遊資となって銀行部門に流入したものではなく、一般預金者からもたらされたものと推定される。

ところが、反動恐慌以後の慢性的不況期に入ると、三菱銀行は再び消極方針

に転じ、貸出（特に三菱関係以外の一般取引先への貸出）を大幅の収縮させると共に公債保有などの有価証券保有を拡大し、さらにコールローンを拡大して支払準備を充実させた。また、この時期に外国為替取引を飛躍的に拡大した。つまり、取付けを防止する徹底的な堅実政策であって、そのためには利益の減少すら甘受しようとするものであった。かくのごとき堅実政策がとられた背景には、三菱財閥全体の大戦ブーム期における巨大な拡大と新規事業分野への進出及び戦後恐慌期のそれらの不振によって、三菱銀行からの借入金がかんりの額に上ったこと、さらに三菱商事の営業拡大に対する融資がこれに上積みされたことによって、三菱銀行の同系事業に対する資金の固定化があったためと思われる。

- (1) 筆者はかつて「資金運用において、三菱系企業に対する融資の割合は小さかった」（三島康雄編『日本財閥経営史 三菱財閥』日本経済新聞社、昭和56年、247頁）と述べ、この時期の三菱銀行と三菱財閥の結合関係を過小評価していた。以上のよう
に改めたい。ついでに見通しを述べれば、この結合関係は昭和恐慌以後にいったん緩み、戦時体制下において再び強化されると考えている。